

昨年末に松井知事が公明党との「密約」を暴露し、府民に隠れて党利党略に明け暮れる「体質」をさらしました。

今年に入り、維新が各党間の合意なしに法定協議会を開催強行し「大混乱」です。予算を決める大事な大阪府会（2月7日）、府議会（2月25日）を前に、不毛の議論をやってる場合でしょうか！



維新・公明の

「密約」って？

維新と公明が、「大阪都」の「住民投票」を実施する約束を交わしたのです。しかも、松井知事は見返りに「特別区」が否決なら公明党が主張する「総合区」に協力するとともに、**住民不在で「大阪市のままでいい」という多数の民意を排除するひどい「密約」**です。

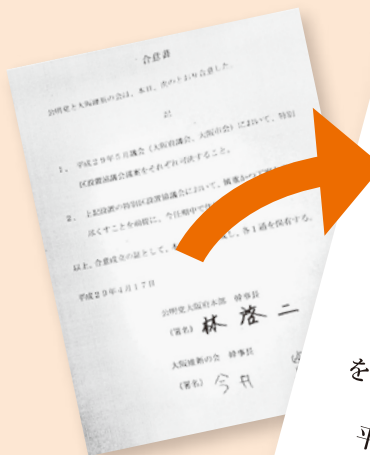
怒鳴りあいの会議をしてたけど、なんで？

今年に入り、法定協議会の今井会長（維新）がこれまでのルールである「各党間の合意にもとづく運営」を壊して「会長権限」で会議開催を一方的に強行しました。**ルール違反を批判し「散会を求める動議」が出たのに会長が採決に応じず「大混乱」になったのです。**

「動議」が出たらそれを先に採決することが議会の常識・ルールです。



MBS放送より



合意書

公明党と大阪維新の会は、本日、次のとおり合意した。

- 1、平成29年5月議会（大阪府議会、大阪府会）において、特別区設置協議会案をそれぞれ可決すること。
- 2、上記設置の特別区設置協議会において、慎重かつ丁寧な議論を尽くすことを前提に、今任期中で住民投票を実施すること。

以上、合意成立の証として、本書2通を作成し、各1通を保有する。

平成29年4月17日

公明党大阪府本部 幹事長 林 啓二
大阪維新の会 幹事長 今井 豊

「大阪都」でムダは明らか！

最大
637
億円

法定協議会で、議論すればするほど「特別区設置」のコストが膨れ上がり、**庁舎の建設などで最大637億円**。さらに議会の設置経費や人件費増などで50億円～60億円も毎年必要になり、新たな負担増につながり住民サービスを圧迫します。



出直し選挙に
道理なし！
「大阪都」は断念を！

維新は「密約」暴露と同時に知事・市長の辞任・選挙を公言しています。災害対策の強化や府民のくらしにかかる予算を確保することが最優先なのに「政局」騒ぎとはまったくふざけています。大義も道理もない出直しダブル選挙は止め、「大阪都」もきっぱり断念すべきです。



明るい民主府政

発行/2019年2月6日 第844号
明るい民主大阪府政をつくる会

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL.06-6357-5333 FAX.06-6357-5303

Mail akarui@mba.sphere.ne.jp
HP <http://osaka-akarui.com/>

明るい会

検索

「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など56の団体・政党で構成しています。

「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。

カジノ・「大阪都」より、 くらし応援

防災対策でしょ!

昨年6月の北部地震(震度6弱)や9月の巨大台風など被害は甚大でした。今後、南海トラフ地震・津波や上町台地直下型地震、さらに、地球温暖化により台風の巨大化やゲリラ豪雨が危惧されています。府民の願いは防災対策と被災者への支援の強化です。

これが経済対策です!

老朽 水道管・下水管・橋、ブロック塀 リニューアル公共工事を!



水道管の老朽化率

大阪府下平均	大阪市	全国
28.6%	44.9%	13.6%

大規模災害に備えライフラインの整備と職員体制(被災支援を含む)の確保が求められています。水道管の老朽化がすすむ大阪で、ライフラインのリニューアルや建物の耐震化などを公共工事で行うことは経済対策としても重要です。水道法に規定されている国の責務(第2条の2第2項)にもとづき、国に財政的支援を求めましょう。



直下型地震被害想定概要 (2006年10月公表)

	上町断層帯 (A・北中部)	上町断層帯 (B・南部)	生駒断層帯
地震の規模	M7.5~7.8	M7.5~7.8	M7.3~7.7
建物 全半壊棟数	全壊 363千棟 半壊 329千棟	全壊 219千棟 半壊 213千棟	全壊 275千棟 半壊 244千棟
死傷者数	死者 13千人 負傷者 149千人	死者 6千人 負傷者 91千人	死者 10千人 負傷者 101千人
ライフライン	停電	200万軒	60万軒
	ガス供給停止	293万戸	128万戸
	電話不通	91万加入者	42万加入者
	水道断水	545万人	372万人

大阪府ホームページより抜粋



南海トラフ地震の被害予測 (大阪府・2017年12月公表)

項目		被害額(兆円)
資産等の被害	建物被害	20.1
	ライフライン・インフラ施設被害	1.8
	その他公共土木施設	0.9
	土地の損壊・喪失(農地)	0.0
	災害廃棄物処理	0.4
小計		23.2
生産・サービス低下による影響		5.6
合計		28.8兆円

※農地20億円

2010年度大阪府GDP(実質)は約37兆円

30年以内の 震度6弱以上の確率 **56%**

政府の地震調査委員会が昨年6月26日、今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率(全国地震動予測地)を公表、大阪市は56%でした。また、津波を伴う南海トラフ地震は30年以内に70%~80%といわれており、住民のいのちと財産を守るため地震・津波対策はまさに急務です。

カジノのための 万博でいいの?!

2025年の万博開催前にカジノ開業をめざす大阪府・市、カジノと万博がセットでは困ります。

また、会場が**災害に弱い人工島・夢洲**、大きな集客施設を建設することがそもそも無謀です。

2024年カジノ開業?



マカオにあるラスベガス・サンズ所有のカジノ施設(wikipedia「ラスベガス・サンズ運営施設」より)

夢洲



2025年万博会場

EXPO2025-OSAKA HPより

大阪府・
市町村の仕事は

住民のいのちと財産を 守ることが最優先です